

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第41期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 シノブフーズ株式会社

【英訳名】 SHINOBU FOODS PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本崇志

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6474)1116(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 上田往紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6474)1116(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 上田往紀

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	35,705,458	35,707,142	36,517,453	35,344,847	36,061,333
経常利益 (千円)	841,290	833,946	612,431	670,591	822,288
当期純利益 (千円)	351,365	504,956	654,318	382,522	422,095
包括利益 (千円)					407,039
純資産額 (千円)	8,317,928	8,684,145	9,178,395	9,441,994	9,524,958
総資産額 (千円)	21,548,614	20,814,362	19,517,815	18,639,233	17,889,283
1株当たり純資産額 (円)	506.67	530.78	561.13	577.29	613.21
1株当たり当期純利益 (円)	21.41	30.80	40.11	23.39	26.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.33	30.77			
自己資本比率 (%)	38.6	41.7	47.0	50.7	53.2
自己資本利益率 (%)	4.3	5.9	7.3	4.1	4.5
株価収益率 (倍)	14.8	7.1	4.8	9.5	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,893,047	1,505,660	1,098,306	1,400,276	1,477,272
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,330	439,729	185,103	134,513	62,968
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	677,523	1,506,838	1,847,009	790,369	1,280,997
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,360,028	1,919,121	1,355,521	1,830,915	2,090,158
従業員数 (名)	499 (683)	466 (1,416)	451 (1,349)	457 (1,472)	448 (2,130)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期・第40期および第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

4 第38期のパートタイム・アルバイト従業員の増加は、主として請負契約から雇用契約への変更によるものであります。

5 第41期のパートタイム・アルバイト従業員の増加は、主として派遣契約から雇用契約への変更によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	27,820,029	27,605,019	27,823,844	27,270,089	27,733,826
経常利益	(千円)	627,417	555,056	246,323	236,643	457,132
当期純利益	(千円)	374,435	89,359	294,628	134,566	223,140
資本金	(千円)	4,693,422	4,693,422	4,693,422	4,693,422	4,693,422
発行済株式総数	(千株)	17,170	17,170	17,170	17,170	15,970
純資産額	(千円)	9,276,440	9,227,059	9,361,604	9,377,250	9,261,243
総資産額	(千円)	20,225,986	19,213,162	18,098,748	17,472,210	16,779,459
1株当たり純資産額	(円)	565.06	563.97	572.33	573.33	596.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円)	5.00 ()	5.00 ()	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.50 (4.00)
1株当たり当期純利益	(円)	22.81	5.45	18.06	8.23	13.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	22.73	5.45			
自己資本比率	(%)	45.9	48.0	51.7	53.7	55.2
自己資本利益率	(%)	4.1	1.0	3.2	1.4	2.4
株価収益率	(倍)	13.9	40.0	10.7	27.0	17.4
配当性向	(%)	21.9	91.7	38.8	85.1	61.6
従業員数	(名)	371 (602)	361 (913)	358 (844)	359 (940)	375 (1,531)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第39期・第40期および第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。
 4 第38期のパートタイム・アルバイト従業員の増加は、主として請負契約から雇用契約への変更によるものであります。
 5 第41期のパートタイム・アルバイト従業員の増加は、主として派遣契約から雇用契約への変更によるものであります。

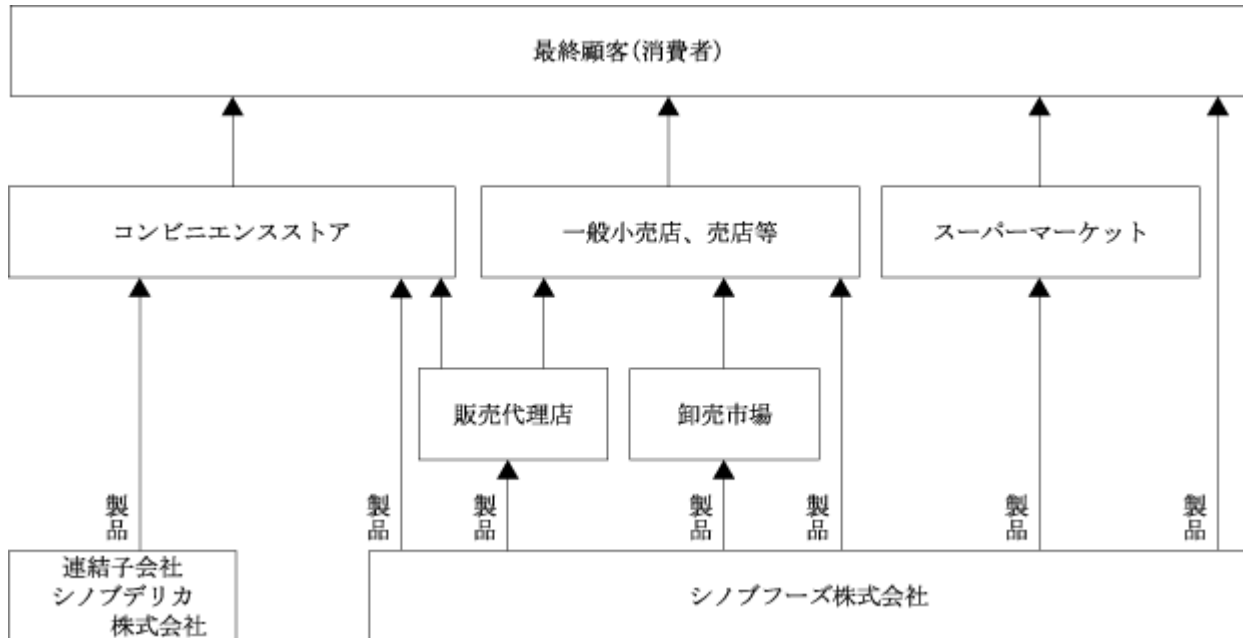
2 【沿革】

- 昭和46年 5月 株式会社志のぶ寿司を設立、パック寿司の製造販売を開始。
- 昭和50年 6月 本社・工場を大阪市西淀川区姫里に移転。
- 昭和52年 3月 大阪市西淀川区姫島に本社・工場を移転。
- 昭和54年 7月 おにぎりQを新発売。
- 昭和56年 4月 おにぎりQの専用実施権を取得。
- 昭和56年 8月 大阪市西淀川区千舟に千舟工場を新設。
- 昭和58年 4月 三重県鈴鹿市に三重営業所を新設。
- 昭和59年 4月 名古屋市中川区に名古屋営業所を新設。
- 昭和60年 9月 手巻寿司マッキーバーを新発売。
- 昭和60年 9月 三重・名古屋両営業所を統合し、新たに名古屋市港区に配送センターを備えた名古屋営業所を設置。
- 昭和61年 1月 シノブフーズ株式会社に商号変更。
- 昭和62年 2月 岡山県岡山市に岡山営業所を新設。
- 昭和62年 4月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場。
- 昭和62年 8月 大阪市西淀川区福町に福町工場を新設。
- 昭和63年 6月 千葉県八千代市に千葉工場を新設。
- 平成元年 2月 岡山営業所を移転新設し、配送センターを設置。
- 平成 2年 3月 愛知県海部郡十四山村(現弥富市)に名古屋工場を新設し、名古屋営業所を統合。
- 平成 2年11月 大阪市西淀川区姫島に本社別館を新設。
- 平成 3年 9月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄を指定解除。
- 平成 4年 4月 岡山県倉敷市の株式会社マルチの全株式20,000株を取得。
- 平成 5年 5月 神奈川県相模原市に神奈川工場を新設。
- 平成 5年 6月 千舟工場を閉鎖し、大阪市西淀川区福町に福町第二工場を新設。
- 平成 6年 4月 ビッグフーズ株式会社と合併。
- 平成 6年 4月 現所在地(大阪市西淀川区竹島)に本社を移転。
- 平成 7年11月 神奈川工場を閉鎖し、千葉工場に営業・生産活動を集約・統合。
- 平成11年 4月 株式会社マルチをデリカキッチン株式会社に商号変更。
- 平成11年 4月 滋賀県栗太郡栗東町(現栗東市)に京滋工場を新設。
- 平成11年 7月 岡山営業所を岡山市平野に移転。
- 平成11年12月 姫島工場を福町第二工場に統合。
- 平成12年 9月 福町工場を福町第二工場に統合。
- 平成13年 1月 広島県尾道市にシノブデリカ株式会社を設立。
- 平成13年10月 尾道工場(現広島工場)稼働。
- 平成15年 1月 福町第二工場を福町工場(現大阪工場)に名称変更。
- 平成15年 4月 岡山営業所を岡山営業部に名称変更。
- 平成15年 6月 岡山営業部を岡山県倉敷市に移転。
- 平成16年 9月 大阪市西淀川区竹島に株式会社エス・エフ・ディーを設立。
- 平成16年10月 香川県観音寺市に四国工場を新設。
- 平成22年 6月 デリカキッチン株式会社より事業の全部を譲受し、同社を清算(平成23年 2月清算終了)。
- 平成23年 4月 シノブデリカ株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社2社(シノプデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディー以下、当社グループという)で構成され、その主な事業内容は、寿司、おにぎり、弁当、調理パンおよび惣菜等の製造販売であります。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。



- (1) シノプデリカ株式会社は、自社製造の調理済食品を大手コンビニエンスストアに販売しております。
- (2) 株式会社エス・エフ・ディーは、主に不動産の賃貸を行っております。
- (3) 連結子会社であったデリカキッチン株式会社は、平成22年7月14日開催の臨時株主総会における解散の決議を経て、平成23年2月17日に清算が結了いたしました。なお、同社の事業は、当社が譲り受けております。
- (4) 連結子会社であったシノプデリカ株式会社は、平成23年4月1日をもって当社が吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) シノプデリカ株式会社	広島県尾道市	10,000	食品製造卸 販売事業	100.0	1 当社は、同社へ資金の貸付を行っております。 2 役員の兼任 4名
株式会社 エス・エフ・ディー	大阪市 西淀川区	10,000	不動産の賃 貸およびコ ンビニエン スストアの 経営	100.0	1 当社は、同社の銀行借入金の保証を行ってしま す。 2 役員の兼任 4名

(注) 1 前連結会計年度において連結子会社であったデリカキッチン株式会社は清算終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 上記子会社は、有価証券届出書および有価証券報告書を提出しておりません。

3 シノプデリカ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	8,157,149千円
経常利益	323,605千円
当期純利益	185,897千円
純資産額	7,937千円
総資産額	1,598,012千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

区分	従業員数(名)
食品製造卸販売事業	446 (2,122)
小売販売事業	2 (8)
合計	448 (2,130)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
375 (1,531)	37.0	8.3	4,479

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

シノプフーズ従業員組合と称し、平成元年3月30日単一組合として結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は、325人であり、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社シノプデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディーには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア向け輸出の拡大や政府の経済対策もあり、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、緩やかなデフレ状況の継続、資源や原材料価格の高騰など、不透明な状況で推移いたしました。また、東日本大震災により景気の先行きに一層の懸念が強まりました。

米飯加工食品業界におきましては、雇用情勢、所得環境が本格的な回復に至らず、低価格志向が継続し、価格競争が激化するなど厳しい経営環境が続きました。

こうした状況下、当社グループ（当社および連結子会社）はやわらかいパンの食感にこだわったサンドイッチ「epi mou（エピ・ムー）」の提供など、新しいお客様に向けた商品開発に取り組みました。

生産面におきましては、高原価商品の投入による材料高がありましたが、労務効率の改善をはじめ、コストダウンと品質管理を徹底し、安全・安心な商品づくりに注力いたしました。

販売・管理面では、新規取引先の開拓や既存取引先との取引深耕に取り組みました。また、意思決定の迅速化と経営基盤の強化のため、平成22年6月に連結子会社デリカキッチン株式会社より事業の全部を譲り受けるとともに、同じく連結子会社のシノプデリカ株式会社を平成23年4月をもって吸収合併することいたしました。

環境への取り組みに関しましては、食品リサイクルや紙使用量削減などの取り組みを継続しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前年同期比7億1千6百万円増の360億6千1百万円、経常利益は前年同期比1億5千1百万円増の8億2千2百万円、当期純利益は前年同期比3千9百万円増の4億2千2百万円となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは14億7千7百万円の収入(前年同期比7千6百万円収入増)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益7億8千5百万円および減価償却費6億6千2百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6千2百万円の収入(前年同期比1億9千7百万円収入増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得3億1千7百万円と投資不動産の売却1億9千6百万円および保険積立金の解約2億3千4百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億8千万円の支出(前年同期比4億9千万円支出増)となりました。これは、主として借入による収入26億円および借入金の返済による支出35億5千万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、20億9千万円(前年同期比2億5千9百万円増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
寿司類	3,583,009	101.1
おにぎり類	11,214,754	103.3
弁当類	14,275,205	97.1
調理パン類	3,548,211	121.0
その他	2,864,028	105.6
計	35,485,209	102.1

(注) 1 金額は、販売価格(出荷価格)により表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造・出荷しておりますので、受注ならびに受注残高についての記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
寿司類	3,582,755	101.1
おにぎり類	11,214,360	103.3
弁当類	14,275,742	97.1
調理パン類	3,547,905	121.0
その他	2,863,619	105.6
小計	35,484,383	102.1
仕入商品	576,949	96.2
合計	36,061,333	102.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ファミリーマート	18,611,341	52.7	19,059,956	52.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内景気に持ち直しの動きが見られ、明るさが見え始めた矢先、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」がもたらした未曾有の被害により、わが国の経済は厳しい状況となりました。

当社グループといたしましては、このような環境におきましても「おいしさと楽しさ」を実現するため現場力を高め、新市場の開拓、新ブランドの確立によって、強固な経営体質の構築に向け注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要得意先との取引について

当社グループの売上高は、コンビニエンスストア向けが全体の65.1%を占めており、コンビニエンスストアチェーン本部の出店政策や価格政策等、経営戦略の影響を受ける可能性があります。

なお、株式会社ファミリーマート向けの販売実績は、2 [生産、受注及び販売の状況] (3) 販売実績の脚注1に記載のとおりであり、安定した取引関係が継続しております。

(2) 衛生問題について

当社グループが製造する主要製品は、おにぎり、弁当等の米飯類、サンドイッチ、ホットドッグ等の調理パン類であります。いずれも消費期限が短く、保存が困難なため、当社グループでは、原材料の仕入から調理加工、包装、出荷搬送を経て得意先にお届けするまで徹底した衛生管理体制をとっております。

しかしながら、一連の事業活動の中で、はからずも遺漏が発生した場合に、当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。また、社会全般において衛生問題が発生した場合に、間接的に当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の連結子会社であるシノプデリカ株式会社と平成23年4月1日を効力発生日とした合併契約を締結しております。詳細については、「重要な後発事象」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、米飯商品の競争激化にともなう、商品のライフサイクルの多様化、短縮化に対応できる商品づくりを基本にして、流通チャンネルに適應した商品開発、鮮度志向を考慮した商品開発ならびに食材の開発にも力をそそいでおります。

また、既存商品の改良・開発につきましては、ますます顕著になってくる消費者のライフスタイルの変化に適應する商品づくりを進めてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金の増加を主因に前連結会計年度末に比べ5億8百万円増加し、63億1百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産の減少などにより前連結会計年度末に比べ12億5千8百万円減少し、115億8千7百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億4千9百万円減少し178億8千9百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、借入金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ8億3千2百万円増加し、83億6千4百万円となりました。純資産の部の合計は、当期純利益4億2千2百万円の計上と、配当金の支出1億2千2百万円等により前連結会計年度に比べ8千2百万円増加し、95億2千4百万円となりました。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度は、雇用情勢、所得環境が本格的な回復に至らず、低価格志向が継続し、価格競争が激化するなど厳しい経営環境のなか、やわらかいパンの食感にこだわったサンドイッチ「epi mou（エピ・ムー）」の提供など、新しいお客様に向けた商品開発に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ7億1千6百万円増加し、360億6千1百万円となりました。

(売上原価)

当連結会計年度は、高原価商品の投入による材料高がありましたが、労務効率の改善をはじめ、コストダウンと品質管理を徹底し、安全・安心な商品づくりに注力いたしました。材料費率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント上昇しましたが、労務費率と経費率は前連結会計年度に比べそれぞれ0.1ポイントと0.3ポイント低下した結果、売上高原価率は0.3ポイント上昇し、79.1%となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は、前連結会計年度に比べ4千2百万円増加し、75億4千7百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、給与諸手当等の減少を主因に、前連結会計年度に比べ8千4百万円減少し、67億8千4百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ2千5百万円利益が増加いたしました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1億5千1百万円増加し、8億2千2百万円となりました。また、売上高経常利益率は2.3%となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、特別損失を1億5千5百万円計上したことを主因に、3千6百万円の損失となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ3千9百万円増加し、4億2千2百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は26円10銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー を参照ください。

なお、キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第38期 平成20年3月期	第39期 平成21年3月期	第40期 平成22年3月期	第41期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	41.7	47.0	50.7	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.1	16.3	19.5	20.8
債務償還年数 (年)	4.6	4.7	3.2	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.9	10.7	19.6	29.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力の向上、省力化・合理化などによる原価低減、品質向上を通じた安全で新鮮な商品づくりを目的とし、あわせて環境への対策を進めるため、当連結会計年度は3億1千7百万円の設備投資（有形固定資産受入ベース）を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
本社 (大阪市西淀川区)	統括業務 設備	410,829	16,026	1,993,802 (2,259.20)	48,216	2,468,874	101 (33)
福町工場 (大阪市西淀川区)	生産設備	693,037	193,125	2,293,322 (3,658.99)	14,597	3,194,082	54 (453)
御幣島工場 (大阪市西淀川区)	生産設備	199,452	104,907	493,705 (1,998.00)	6,928	804,994	53 (321)
京滋工場 (滋賀県栗東市)	生産設備	177,242	69,530	()	5,435	252,207	31 (305)
名古屋工場 (愛知県弥富市)	生産設備	204,212	110,453	299,569 (2,739.98)	11,558	625,793	39 (100)
千葉工場 (千葉県八千代市)	生産設備	391,551	186,421	658,753 (2,467.41)	5,876	1,242,603	50 (214)
倉敷工場 (岡山県倉敷市)	生産設備 統括業務 設備	107,381	75,470	93,740 (1,472.28)	3,030	279,623	34 (101)
尾道工場 (広島県尾道市)	生産設備 統括業務 設備	312,571	30,670	414,653 (10,114.43)	2,164	760,060	
四国工場 (香川県観音寺市)	生産設備	403,441	57,556	()	6,967	467,964	

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

3 尾道工場および四国工場は、シノプデリカ㈱への賃貸物件であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	投資不動産		合計
シノプデリカ㈱ (注)1	本社工場 (広島県尾道市)	生産設備 統括業務 設備	50,760	50,859	()	3,286		104,905	33 (302)
シノプデリカ㈱ (注)1	四国工場 (香川県観音寺市)	生産設備	18,135	37,741	()	1,146		57,023	30 (267)
㈱エス・エフ・ ディー (注)2	旧岡山店 (岡山市南区)	賃貸物件			()		202,105	202,105	()
㈱エス・エフ・ ディー (注)2	旧姫里工場 (大阪市西淀川区)	賃貸物件			()		72,756	72,756	()
㈱エス・エフ・ ディー (注)2	旧長船店 (大阪市西淀川区)	賃貸物件			()		86,907	86,907	()

- (注) 1 シノプデリカ㈱の施設は、提出会社が設備投資を行い、同社に賃貸するものであります。
 2 ㈱エス・エフ・ディー賃貸物件は、当社グループ以外へ賃貸しております。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備の新設、維持・更新等のため、4億円の設備投資を計画しており、その所要資金は自己資金で賄う予定です。

(主要な新設及び維持・更新)

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後 増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社本社	大阪市西淀川区	統括業務設備	50,000		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
提出会社福町工場	大阪市西淀川区	生産設備	30,000		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
提出会社御幣島工場	大阪市西淀川区	生産設備	50,000		自己資金	平成23年4月	平成24年1月	
提出会社京滋工場	滋賀県栗東市	生産設備	60,000		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
提出会社名古屋工場	愛知県弥富市	生産設備	60,000		自己資金	平成23年4月	平成24年2月	
提出会社千葉工場	千葉県八千代市	生産設備	30,000		自己資金	平成23年4月	平成24年1月	
提出会社倉敷工場	岡山県倉敷市	生産設備	40,000		自己資金	平成23年4月	平成24年2月	
連結子会社シノプデ リカ㈱四国工場	香川県観音寺市	生産設備	20,000		自己資金	平成23年4月	平成24年1月	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,656,000
計	45,656,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,970,964	15,970,964	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	15,970,964	15,970,964		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日 (注)1		17,170		4,693,422	3,383,000	1,173,993
平成23年3月24日 (注)2	1,200	15,970		4,693,422		1,173,993

(注) 1 旧商法第289条第2項の規定にもとづき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	7	12	106	4	4	6,220	6,354	
所有株式数(単元)	3	580	114	1,626	33	3	13,504	15,863	107,964
所有株式数の割合(%)	0.02	3.67	0.72	10.25	0.21	0.02	85.11	100.00	

(注) 自己株式437,978株は、「個人その他」に437単元、「単元未満株式の状況」に978株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松本 崇志	大阪市淀川区	794	4.97
松本 恵美子	大阪市西淀川区	738	4.62
松本 隆次	大阪市西淀川区	697	4.36
シノプフーズ取引先持株会	大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号	694	4.35
佐々木 真司	兵庫県宝塚市	694	4.35
株式会社エム	大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号	630	3.94
松本 龍也	大阪市西淀川区	461	2.89
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	217	1.36
前田 治和	大阪市西淀川区	200	1.25
西村 重喜	大阪市西淀川区	187	1.17
計		5,315	33.26

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式437千株(2.74%)があります。

2 前事業年度末現在主要株主であった松本隆次氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 437,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,426,000	15,426	
単元未満株式	普通株式 107,964		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,970,964		
総株主の議決権		15,426	

(注) 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式978株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シノプフーズ株式会社	大阪市西淀川区竹島 2丁目3番18号	437,000		437,000	2.74
計		437,000		437,000	2.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月19日)での決議状況 (取得日平成22年5月20日)	140,000	30,660,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	120,000	26,280,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	20,000	4,380,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.29	14.29
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	14.29	14.29

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月17日)での決議状況 (取得日平成23年2月18日)	700,000	175,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	700,000	175,000,000
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,722	613,076
当期間における取得自己株式	418	98,094

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,200,000	254,984,650		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	437,978		438,396	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、安定配当の維持を基本とし、業績を勘案するとともに、今後の事業の発展のため内部留保にも意を用いてまいりの方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度におきましては、厳しい経営環境のなか、引き続き「改善の速さで 鍛える 現場力 行動しよう 自分が変われば 会社も変わる！」をスローガンに現場の持つ力を引き出して、お客様に「安全と安心」をお届け出来るよう取り組んでまいりました。

この結果、当期純利益4億2千2百万円を計上いたしましたので、期末配当金につきましては1株につき4円50銭とさせていただきます、年間配当金8円50銭(前連結会計年度は7円)といたしました。

また、株主への利益還元の一環として平成23年3月24日付をもって自己株式1,200千株を消却いたしました。

内部留保金につきましては、より効率的な資金運用を行って、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化をはかり、将来にわたる業績向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年10月28日 取締役会決議	64,937千円	4円00銭
平成23年6月29日 定時株主総会決議	69,898千円	4円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	355	320	250	240	275
最低(円)	301	218	143	190	210

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	223	224	234	244	253	275
最低(円)	210	212	219	230	243	221

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松本 崇志	昭和44年1月15日生	平成3年3月 関西ランチ株式会社入社取締役に就任 平成5年4月 ビッグフーズ株式会社取締役に就任 平成5年6月 同社常務取締役に就任 平成6年4月 当社常務取締役に就任 平成11年6月 専務取締役生産本部長に就任 平成17年6月 代表取締役副社長管理本部長に就任 平成18年4月 デリカキッチン株式会社代表取締役社長に就任 平成19年2月 シノブデリカ株式会社代表取締役社長に就任 平成20年6月 代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	794
常務取締役	大阪第1 本部長	西村 寿清	昭和30年5月10日生	昭和63年2月 関西ランチ販売サービス株式会社入社 平成10年3月 当社営業本部営業1部長 平成13年6月 取締役営業1部長に就任 平成14年12月 取締役営業第1本部長に就任 平成17年6月 常務取締役営業第1本部長に就任 平成19年3月 常務取締役大阪第1本部長に就任(現任)	(注)2	14
取締役	岡山統轄 本部長	服部 憲二	昭和23年5月1日生	平成14年1月 株式会社三井住友銀行上席推進役 平成14年2月 当社出向総務部長 平成15年5月 当社入社総務部長(デリカキッチン株式会社出向)兼岡山営業部長 平成16年5月 デリカキッチン株式会社代表取締役社長に就任 平成16年6月 取締役岡山営業部長に就任 平成17年5月 取締役東京統轄本部長に就任 平成19年3月 取締役岡山統轄本部長に就任(現任) デリカキッチン株式会社代表取締役社長に就任	(注)2	7
取締役	中四国統轄 本部長	隅田 真年	昭和39年6月18日生	昭和60年9月 当社入社 平成17年4月 御幣島工場長 平成19年6月 シノブデリカ株式会社取締役副社長に就任 平成20年6月 当社執行役員に就任 平成22年6月 当社取締役に就任(現任) 平成23年4月 中四国統轄本部長に就任(現任)	(注)2	8
取締役	中四国統轄 本部副本部長兼 四国工場長	構 祐二	昭和36年8月15日生	平成13年10月 当社入社 平成18年3月 シノブデリカ株式会社取締役に就任 平成20年6月 当社執行役員に就任 平成22年6月 当社取締役に就任(現任) 平成23年4月 中四国統轄本部副本部長兼四国工場長に就任(現任)	(注)2	7
取締役	管理本部長	上田 往紀	昭和32年12月26日生	平成21年10月 株式会社三菱東京UFJ銀行 監査部業務監査室上席調査役 平成22年12月 当社出向管理本部副本部長 平成23年6月 当社取締役管理本部長に就任(現任) 株式会社エス・エフ・ディー代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	川口博司	昭和30年12月17日生	平成14年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年11月 平成23年6月	ワタベウエディング株式会社常勤 監査役に就任 同社取締役社長室長に就任 同社顧問に就任 当社顧問に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3		
監査役		土本 拡美	昭和25年8月12日生	昭和45年4月 平成15年3月 平成19年6月	岡本永康税理士事務所入所(現任) 税理士 当社監査役に就任(現任)	(注)3	2	
監査役		橋爪 健治	昭和33年2月4日生	平成19年8月 平成22年9月 平成22年9月 平成23年6月	監査法人トーマツ入所 (現 有限責任監査法人トーマツ) 有限責任監査法人トーマツ退職 橋爪公認会計士事務所設立(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)3		
計								832

- (注) 1 監査役土本拡美および橋爪健治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成24年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
 なお、取締役上田往紀の任期は、平成25年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成27年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
 4 略歴欄に記載の関西ランチ株式会社と関西ランチ販売サービス株式会社は、平成5年4月に合併してビッグ
 フーズ株式会社となり、ビッグフーズ株式会社は、平成6年4月に当社と合併いたしました。
 5 執行役員は、以下のとおりであります。

氏名	役名
田中 雅章	大阪第2本部長兼営業部長
徳重 貞幸	東京統轄本部長
岡田 孝司	名古屋統轄本部長
清水 秀輝	管理本部副本部長兼管理部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実につきまして、経営上の迅速な意思決定、内部統制に関する体制の整備・運用、コンプライアンス(法令遵守)の充実およびディスクロージャー(経営情報の開示)の充実を基本方針として、社会の秩序に沿った企業風土の醸成を進めるため、取締役会および監査役会等会社法において規定されている機関を中心とし、業務執行の迅速性および透明性から独自の合議体を設置した体制を採用しております。具体的な体制は下記のとおりであります。

イ 取締役・取締役会

取締役の員数は現在6名で、全員社内取締役で構成されております。取締役会は6名の取締役に3名の監査役(うち2名は社外監査役)の出席のもと開催され、社外監査役2名は独立役員として取締役の意思決定において、経営陣から完全に独立した判断を下し、取締役会での経営の透明性確保に努めております。

なお、定時取締役会は毎月1回開催され、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。

ロ 監査役・監査役会

各監査役は監査役規則および監査役基準に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員および使用人の職務執行が法令または定款に適合しているかを監督するなど取締役の職務執行状況の監査を行うとともに、計算関係書類の適正を確保するため、会計監査を実施しております。

ハ 業務運営会議

業務の執行については、取締役と幹部社員を中心とした業務運営会議を設け、経営課題の解決に向けて幅広く意見を交換し、迅速性と透明性の確保をはかっております。また、各業務機能ごとのプロジェクト(部門の売上達成プロジェクト、経費節減についてのプロジェクト、品質向上プロジェクト他)などにより重要テーマが推進されております。

ニ 会計監査人

会計監査については、当社と監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツが実施しております。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりであります。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 浅賀 裕幸 森村 圭志

・ 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名 その他 9名

また、当社は会計監査人と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく賠償責任の限度額は、法令の定める限度であります。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社グループ事業の健全で持続的な成長、発展のためには、顧客、取引先、従業員、社会、株主など各種ステークホルダーからの信頼が欠かせないものであります。

このため、「行動憲章」、「コンプライアンスに関する基本方針」にしたがい、倫理観に裏打ちされた事業経営を推進し、グループの発展と企業倫理体制の強化をはかっております。

このなかで、役員はじめ全従業員が、企業活動はもとより、個人の普段の生活においてもコンプライアンスを自らの問題として認識するよう指導・啓蒙を進めております。

さらに、「内部通報制度」を導入し、コンプライアンスの実効性を高めております。

また、業務の適正を確保するための体制および財務報告信頼性の確保への対応のため、製造、販売、購買など基幹業務を中心に、グループ全体での業務の標準化をはかっております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としましては、リスクの識別、評価、対応方法を的確に定めるためリスク管理規程を制定し、リスク管理の中核的推進母体としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会において、対処するべきリスクおよび責任部署を明確にし、リスクの早期発見と未然防止をはかっております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の状況は、以下のとおりであります。

イ 内部監査

内部監査については、社長直属の組織である監査部(内部監査部門、員数2名)を設置しており、各部門の業務遂行の状況を監査しております。

□ 監査役・監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(社外監査役)の計3名で構成されており、監査役会を毎月1回開催し、各自意見交換を行うとともに、情報の共有化をはかり、取締役の職務執行状況の適法・適正の監査にあっております。

監査役は、会計監査人と監査計画、監査結果等について定期的な打ち合わせをはじめ、必要に応じて適宜情報交換、意見交換を行い相互に連携を高めております。

また、監査部から監査計画、監査実施状況、監査結果等の報告を受け、意見交換を行うとともに、必要に応じて打ち合わせを行い、監査の実効性を高めております。

1. 常勤監査役川口博司氏は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知識を有するものであります。
2. 土本拡美氏は、税理士として長年にわたって培われた会計・税務の知識や経験にもとづき取締役会の意思決定の適正性に関して助言を行っております。また、橋爪健治氏は、公認会計士としての会計・財務に関する専門的な知識や経験にもとづき取締役会の意思決定の適正性に関して助言を行う予定であります。

当社は社外監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく賠償責任の限度額は、法令の定める限度であります。

なお、当社と社外監査役2名とは一切の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役(独立役員)とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	147,805	133,357	14,447	10
監査役 (社外監査役を除く。)	11,433	10,833	600	1
社外役員	5,460	5,200	260	2

□ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役および監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、当社は役員規程および内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針および役員賞与の決定等の方針について定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載、記録された株主もしくは、登録質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

提出会社の株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 8 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 75,093千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,100	31,209	取引の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,500	19,845	取引の維持・向上
(株)ファミリーマート	5,791.10	17,228	取引の維持・向上
(株)りそなホールディングス	8,000	9,456	取引の維持・向上
(株)ポプラ	2,600	1,404	取引の維持・向上
伊藤忠エネクス(株)	1,300	640	取引の維持・向上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,100	26,118	取引の維持・向上
(株)ファミリーマート	6,117.77	19,118	取引の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,500	15,552	取引の維持・向上
(株)りそなホールディングス	8,000	3,168	取引の維持・向上
(株)ポプラ	2,600	1,167	取引の維持・向上
伊藤忠エネクス(株)	1,300	618	取引の維持・向上
第一生命保険(株)	2	251	取引の維持・向上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		22,500	
連結子会社				
計	23,000		22,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830,915	2,120,158
売掛金	3,277,488	3,455,089
商品及び製品	23,560	23,618
原材料及び貯蔵品	174,609	176,658
繰延税金資産	329,384	419,283
その他	161,544	113,023
貸倒引当金	4,620	6,260
流動資産合計	5,792,881	6,301,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,665,476	1 9,394,908
減価償却累計額	6,378,219	2 6,382,512
建物及び構築物(純額)	3,287,256	3,012,396
機械装置及び運搬具	1 4,347,170	1 4,287,376
減価償却累計額	3,360,924	3,341,184
機械装置及び運搬具(純額)	986,245	946,192
工具、器具及び備品	932,870	907,003
減価償却累計額	788,336	2 795,990
工具、器具及び備品(純額)	144,534	111,012
土地	1 6,342,548	1 6,263,794
リース資産	18,864	18,864
減価償却累計額	9,432	15,720
リース資産(純額)	9,432	3,144
建設仮勘定	8,890	1,024
有形固定資産合計	10,778,906	10,337,564
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 89,181	1 75,406
繰延税金資産	739,947	377,191
その他	1 1,234,009	1 790,195
貸倒引当金	67,724	49,019
投資その他の資産合計	1,995,412	1,193,774
固定資産合計	12,846,351	11,587,712
資産合計	18,639,233	17,889,283

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,282,406	2,411,882
短期借入金	1 850,000	1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,878,813	1 1,578,101
リース債務	6,602	3,301
未払金	1,537,324	1,358,549
未払法人税等	38,479	107,078
未払消費税等	77,608	154,109
賞与引当金	196,000	251,000
その他	136,576	147,101
流動負債合計	7,003,811	6,611,123
固定負債		
長期借入金	1 1,778,300	1 1,378,692
退職給付引当金	288,915	286,713
リース債務	3,301	-
その他	122,909	87,794
固定負債合計	2,193,426	1,753,201
負債合計	9,197,238	8,364,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金	4,213,227	3,958,242
利益剰余金	656,196	956,108
自己株式	146,156	93,064
株主資本合計	9,416,689	9,514,708
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	25,305	10,249
その他の包括利益累計額合計	25,305	10,249
純資産合計	9,441,994	9,524,958
負債純資産合計	18,639,233	17,889,283

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	35,344,847	36,061,333
売上原価	27,839,477	28,513,772
売上総利益	7,505,369	7,547,560
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,681,804	3,672,973
貸倒引当金繰入額	-	1,640
給料及び手当	1,597,313	1,507,609
賞与引当金繰入額	81,600	102,800
役員退職慰労引当金繰入額	7,909	-
減価償却費	103,999	102,102
賃借料	126,646	136,284
その他	1,269,837	1,261,530
販売費及び一般管理費合計	6,869,112	6,784,941
営業利益	636,256	762,619
営業外収益		
受取利息	146	65
受取配当金	1,871	2,454
受取賃貸料	61,112	51,639
受取奨励金	-	27,750
その他	69,446	45,418
営業外収益合計	132,577	127,327
営業外費用		
支払利息	73,450	52,860
不動産賃貸原価	¹ 18,816	¹ 11,909
その他	5,976	2,888
営業外費用合計	98,243	67,658
経常利益	670,591	822,288
特別利益		
固定資産売却益	² 7,212	² 35,072
貸倒引当金戻入額	5,136	389
助成金収入	48,320	82,986
投資有価証券売却益	102	-
ゴルフ会員権売却益	357	-
特別利益合計	61,129	118,448

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	-	2,514
固定資産除却損	3 21	3 33,336
固定資産売却損	-	4 14,653
減損損失	-	5 72,065
保険解約損	-	18,852
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,025
役員退職慰労金	100,861	-
その他	3,585	-
特別損失合計	104,468	155,448
税金等調整前当期純利益	627,251	785,288
法人税、住民税及び事業税	22,348	90,359
法人税等調整額	222,380	272,833
法人税等合計	244,729	363,193
少数株主損益調整前当期純利益	-	422,095
当期純利益	382,522	422,095

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	422,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	15,056
その他の包括利益合計	-	² 15,056
包括利益	-	₁ 407,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	407,039
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,693,422	4,693,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
前期末残高	4,213,227	4,213,227
当期変動額		
自己株式の消却	-	254,984
当期変動額合計	-	254,984
当期末残高	4,213,227	3,958,242
利益剰余金		
前期末残高	388,170	656,196
当期変動額		
剰余金の配当	114,497	122,183
当期純利益	382,522	422,095
当期変動額合計	268,025	299,912
当期末残高	656,196	956,108
自己株式		
前期末残高	145,869	146,156
当期変動額		
自己株式の取得	287	201,893
自己株式の消却	-	254,984
当期変動額合計	287	53,091
当期末残高	146,156	93,064
株主資本合計		
前期末残高	9,148,951	9,416,689
当期変動額		
剰余金の配当	114,497	122,183
当期純利益	382,522	422,095
自己株式の取得	287	201,893
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	267,738	98,019
当期末残高	9,416,689	9,514,708

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,444	25,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,138	15,056
当期変動額合計	4,138	15,056
当期末残高	25,305	10,249
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	29,444	25,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,138	15,056
当期変動額合計	4,138	15,056
当期末残高	25,305	10,249
純資産合計		
前期末残高	9,178,395	9,441,994
当期変動額		
剰余金の配当	114,497	122,183
当期純利益	382,522	422,095
自己株式の取得	287	201,893
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,138	15,056
当期変動額合計	263,599	82,963
当期末残高	9,441,994	9,524,958

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	627,251	785,288
減価償却費	689,401	662,548
減損損失	-	72,065
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,897	17,065
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,000	55,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,218	2,201
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	432,939	-
受取利息及び受取配当金	2,018	2,519
支払利息	73,450	52,860
固定資産売却損益（ は益）	7,212	20,418
固定資産除却損	21	33,336
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,025
保険解約損益（ は益）	-	18,852
投資有価証券売却損益（ は益）	102	-
売上債権の増減額（ は増加）	244,275	177,601
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,339	2,106
仕入債務の増減額（ は減少）	199,595	129,475
未払消費税等の増減額（ は減少）	34,139	76,500
その他の資産の増減額（ は増加）	386,471	25,500
その他の負債の増減額（ は減少）	260,338	205,604
小計	1,638,705	1,497,934
利息及び配当金の受取額	2,249	2,487
利息の支払額	71,332	50,677
法人税等の支払額	169,345	22,494
法人税等の還付額	-	50,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400,276	1,477,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	30,000
定期預金の払戻による収入	80,000	-
有形固定資産の取得による支出	341,513	317,157
有形固定資産の売却による収入	6,815	11,137
無形固定資産の取得による支出	3,235	250
投資有価証券の取得による支出	946	1,259
投資有価証券の売却による収入	142	-
貸付けによる支出	900	500
貸付金の回収による収入	1,970	440
投資不動産の売却による収入	135,500	196,044
保険積立金の解約による収入	-	234,604
その他の支出	14,866	35,736
その他の収入	2,521	5,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,513	62,968

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	1,412,500	1,750,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,856,482	1,800,319
リース債務の返済による支出	6,602	6,602
自己株式の取得による支出	287	201,893
配当金の支払額	114,497	122,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	790,369	1,280,997
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	475,393	259,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,355,521	1,830,915
現金及び現金同等物の期末残高	1,830,915	2,090,158

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(デリカキッチン株式会社、シノプデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディーの3社)を連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社(シノプデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディーの2社)を連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったデリカキッチン株式会社は清算終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了時までの損益計算書については連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>当社には非連結子会社および関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 主として 総平均法 原材料及び貯蔵品 総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除き、投資不動産を含む) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除き、投資不動産を含む) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は6年、パートタイム従業員は3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は6年、パートタイム従業員は3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によることとしております。</p> <p>のれんおよび負ののれんはありませ</p> <p>ん。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんはありません。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益は、16,158千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産に区分掲記しておりました「投資不動産(純額)」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「投資不動産(純額)」は651,634千円であり、減価償却累計額は32,120千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取奨励金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取奨励金」は9,750千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 担保提供資産</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金1,600,514千円を含む)3,208,195千円と短期借入金750,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,260,910千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>403,207千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,153,806千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>41,190千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>650,775千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,509,890千円</td> </tr> </table>	建物	2,260,910千円	機械装置	403,207千円	土地	6,153,806千円	投資有価証券	41,190千円	投資不動産	650,775千円	計	9,509,890千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金1,394,384千円を含む)2,547,881千円と短期借入金600,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,104,736千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>385,108千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,153,806千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>33,924千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>484,906千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,162,482千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	建物	2,104,736千円	機械装置	385,108千円	土地	6,153,806千円	投資有価証券	33,924千円	投資不動産	484,906千円	計	9,162,482千円
建物	2,260,910千円																								
機械装置	403,207千円																								
土地	6,153,806千円																								
投資有価証券	41,190千円																								
投資不動産	650,775千円																								
計	9,509,890千円																								
建物	2,104,736千円																								
機械装置	385,108千円																								
土地	6,153,806千円																								
投資有価証券	33,924千円																								
投資不動産	484,906千円																								
計	9,162,482千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1 不動産賃貸原価の内容</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,766千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>11,305千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,744千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,816千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr> <td>投資不動産</td> <td>4,517千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,695千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,212千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>21千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21千円</td> </tr> </table>	減価償却費	5,766千円	租税公課	11,305千円	その他	1,744千円	計	18,816千円	投資不動産	4,517千円	車両運搬具	2,695千円	計	7,212千円	機械装置	21千円	計	21千円	<p>1 不動産賃貸原価の内容</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,616千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>7,178千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,115千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,909千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr> <td>投資不動産</td> <td>33,134千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,937千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,072千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10,956千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>19,094千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>688千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>2,590千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,336千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,771千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>848千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,653千円</td> </tr> </table>	減価償却費	3,616千円	租税公課	7,178千円	その他	1,115千円	計	11,909千円	投資不動産	33,134千円	土地	1,937千円	計	35,072千円	建物	7千円	構築物	10,956千円	機械装置	19,094千円	工具、器具及び備品	688千円	撤去費用	2,590千円	計	33,336千円	工具、器具及び備品	34千円	土地	13,771千円	その他	848千円	計	14,653千円
減価償却費	5,766千円																																																				
租税公課	11,305千円																																																				
その他	1,744千円																																																				
計	18,816千円																																																				
投資不動産	4,517千円																																																				
車両運搬具	2,695千円																																																				
計	7,212千円																																																				
機械装置	21千円																																																				
計	21千円																																																				
減価償却費	3,616千円																																																				
租税公課	7,178千円																																																				
その他	1,115千円																																																				
計	11,909千円																																																				
投資不動産	33,134千円																																																				
土地	1,937千円																																																				
計	35,072千円																																																				
建物	7千円																																																				
構築物	10,956千円																																																				
機械装置	19,094千円																																																				
工具、器具及び備品	688千円																																																				
撤去費用	2,590千円																																																				
計	33,336千円																																																				
工具、器具及び備品	34千円																																																				
土地	13,771千円																																																				
その他	848千円																																																				
計	14,653千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
	<p>5 減損損失の内容 当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">保養所</td> <td style="text-align: center;">土地 建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">兵庫県淡路市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 保養所として使用していた資産について建物の老朽化等とともに稼働率が低下し遊休化したこと、および、継続的地価の下落により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,165千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59,809千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,065千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社および連結子会社は、賃貸不動産および遊休不動産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能性金額の算定方法 回収可能性金額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額および固定資産税評価額をもとに算定しております。</p>	用途	種類	場所	保養所	土地 建物及び構築物 工具、器具及び備品	兵庫県淡路市	建物及び構築物	12,165千円	工具、器具及び備品	91千円	土地	59,809千円	合計	72,065千円
用途	種類	場所													
保養所	土地 建物及び構築物 工具、器具及び備品	兵庫県淡路市													
建物及び構築物	12,165千円														
工具、器具及び備品	91千円														
土地	59,809千円														
合計	72,065千円														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	378,384千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	378,384千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,138千円
計	4,138千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,170,964			17,170,964

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	813,904	1,352		815,256

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

(1) 単元未満株式の買取りによる増加 1,352株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,249	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	57,247	3.50	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,244	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,170,964		1,200,000	15,970,964

（変動事由の概要）

減少の内訳は、次のとおりであります。

(1) 平成23年 3月17日の取締役会の決議による消却 1,200,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	815,256	822,722	1,200,000	437,978

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

(1) 単元未満株式の買取りによる増加 2,722株

(2) 平成22年 5月19日の取締役会の決議による取得 120,000株

(3) 平成23年 2月17日の取締役会の決議による取得 700,000株

減少の内訳は、次のとおりであります。

(1) 平成23年 3月17日の取締役会の決議による消却 1,200,000 株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	57,244	3.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	64,937	4.00	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,898	4.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,830,915千円	現金及び預金勘定	2,120,158千円
現金及び現金同等物	1,830,915千円	預入れ期間が3ヶ月超の定期預金	30,000千円
		現金及び現金同等物	2,090,158千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	655,233	409,800	245,433	機械装置 及び運搬具	593,253	436,627	156,625
工具、器具 及び備品	90,000	60,000	30,000	工具、器具 及び備品	90,000	82,500	7,500
合計	745,233	469,800	275,433	合計	683,253	519,127	164,125
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 111,308千円</p> <p>1年超 164,125千円</p> <p>計 275,433千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 134,426千円</p> <p>減価償却費相当額 134,426千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 86,503千円</p> <p>1年超 77,621千円</p> <p>計 164,125千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 107,899千円</p> <p>減価償却費相当額 107,899千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
1 ファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、食品製造卸販売事業における生産設備 (機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				1 ファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年以内 8,441千円 1年超 10,465千円 計 18,907千円				2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年以内 6,492千円 1年超 6,887千円 計 13,380千円			
(2) 貸手側 未経過リース料 1年以内 33,600千円 1年超 113,680千円 計 147,280千円				(2) 貸手側 未経過リース料 1年以内 33,600千円 1年超 80,080千円 計 113,680千円			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に米飯や調理パンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

ロ 金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。

ハ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

ニ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程に従い、監査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,830,915	1,830,915	
(2) 売掛金	3,277,488	3,277,488	
(3) 投資有価証券	80,080	80,080	
資産合計	5,188,484	5,188,484	
(1) 買掛金	2,282,406	2,282,406	
(2) 短期借入金	850,000	850,000	
(3) 未払金	1,537,324	1,537,324	
(4) リース債務(一年以内返済予定を含む)	9,903	9,903	
(5) 長期借入金(一年以内返済予定を含む)	3,657,113	3,666,140	9,026
負債合計	8,336,749	8,345,775	9,026
デリバティブ取引()			

() デリバティブ取引の連結貸借対照表計上額、時価および差額は、長期借入金に含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務はおおむね短期であり金額も僅少であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内
現金及び預金	
売掛金	3,277,488
投資有価証券	
合計	3,277,488

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に米飯や調理パンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金にかかる支払金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

ロ 金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。

ハ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

ニ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程に従い、監査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,120,158	2,120,158	
(2) 売掛金	3,455,089	3,455,089	
(3) 投資有価証券	66,306	66,306	
資産合計	5,641,554	5,641,554	
(1) 買掛金	2,411,882	2,411,882	
(2) 短期借入金	600,000	600,000	
(3) 未払金	1,358,549	1,358,549	
(4) リース債務(一年以内返済予定を含む)	3,301	3,301	
(5) 長期借入金(一年以内返済予定を含む)	2,956,794	2,955,331	1,462
負債合計	7,330,527	7,329,064	1,462
デリバティブ取引()			

() デリバティブ取引の連結貸借対照表計上額、時価および差額は、長期借入金に含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内
現金及び預金	30,000
売掛金	3,455,089
投資有価証券	
合計	3,485,089

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	80,080	53,938	26,142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		80,080	53,938	26,142

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	62,887	50,339	12,547
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,419	4,858	1,439
合計		66,306	55,197	11,108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	190,000	75,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	75,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、従業員については適格企業年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日より連結財務諸表提出会社の従業員については、確定給付企業年金制度に移行しております。また、連結子会社の従業員については、適格企業年金制度を、当社のパートタイム従業員については、退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社のパートタイム従業員については、退職金制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
(1) 退職給付債務	646,552千円	(1) 退職給付債務	670,153千円
(2) 年金資産	295,180千円	(2) 年金資産	335,857千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	351,371千円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	334,295千円
(4) 未認識数理 計算上の差異	62,456千円	(4) 未認識数理 計算上の差異	47,581千円
(5) 未認識過去勤務債務	千円	(5) 未認識過去勤務債務	千円
(6) 連結貸借対照表 計上額純額 (3) + (4) + (5)	288,915千円	(6) 連結貸借対照表 計上額純額 (3) + (4) + (5)	286,713千円
(7) 前払年金費用	千円	(7) 前払年金費用	千円
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	288,915千円	(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	286,713千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
(1) 勤務費用	67,402千円	(1) 勤務費用	68,516千円
(2) 利息費用	8,796千円	(2) 利息費用	9,271千円
(3) 期待運用収益	3,835千円	(3) 期待運用収益	4,242千円
(4) 数理計算上の 差異の費用処理額	5,303千円	(4) 数理計算上の 差異の費用処理額	5,819千円
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	67,061千円	(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	79,364千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%	(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%	(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 過去勤務債務の 処理年数	過去勤務債務は、生じておりません。	(4) 過去勤務債務の 処理年数	過去勤務債務は、生じておりません。
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	従業員は6年、パートタイム従業員は3年(発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	(5) 数理計算上の差異の 処理年数	従業員は6年、パートタイム従業員は3年(発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">7,521千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">79,990千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">144,679千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151,663千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,854千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">53,595千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,258千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,384千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,942千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">8,708千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">117,227千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(役員退職慰労金)</td> <td style="text-align: right;">35,127千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">471,606千円</td> </tr> <tr> <td>前払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,864千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">203,200千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,321千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860,997千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">101,219千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759,777千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">18,557千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">836千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739,947千円</td> </tr> </table>	未払事業税等	7,521千円	賞与引当金	79,990千円	繰越欠損金	144,679千円	その他	151,663千円	繰延税金資産小計	383,854千円	評価性引当額	53,595千円	繰延税金資産合計	330,258千円	圧縮記帳積立金	874千円	繰延税金負債合計	874千円	繰延税金資産の純額	329,384千円	投資有価証券	15,942千円	会員権	8,708千円	退職給付引当金	117,227千円	長期未払金(役員退職慰労金)	35,127千円	繰越欠損金	471,606千円	前払リース料	2,864千円	連結子会社への投資に係る一時差異	203,200千円	貸倒引当金	6,321千円	繰延税金資産小計	860,997千円	評価性引当額	101,219千円	繰延税金資産合計	759,777千円	圧縮記帳積立金	18,557千円	其他有価証券評価差額金	836千円	その他	436千円	繰延税金負債合計	19,830千円	繰延税金資産の純額	739,947千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">7,240千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">102,334千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">280,659千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,356千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,590千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,118千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,283千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,942千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">8,708千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">115,424千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(役員退職慰労金)</td> <td style="text-align: right;">25,292千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">271,882千円</td> </tr> <tr> <td>前払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,864千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,757千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">6,570千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,001千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,443千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">58,471千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,971千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">17,722千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">859千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,191千円</td> </tr> </table>	未払事業税等	7,240千円	賞与引当金	102,334千円	繰越欠損金	280,659千円	その他	30,356千円	繰延税金資産小計	420,590千円	評価性引当額	472千円	繰延税金資産合計	420,118千円	圧縮記帳積立金	835千円	繰延税金負債合計	835千円	繰延税金資産の純額	419,283千円	投資有価証券	15,942千円	会員権	8,708千円	退職給付引当金	115,424千円	長期未払金(役員退職慰労金)	25,292千円	繰越欠損金	271,882千円	前払リース料	2,864千円	貸倒引当金	3,757千円	資産除去債務	6,570千円	減損損失	4,001千円	繰延税金資産小計	454,443千円	評価性引当額	58,471千円	繰延税金資産合計	395,971千円	圧縮記帳積立金	17,722千円	其他有価証券評価差額金	859千円	その他	198千円	繰延税金負債合計	18,780千円	繰延税金資産の純額	377,191千円
未払事業税等	7,521千円																																																																																																										
賞与引当金	79,990千円																																																																																																										
繰越欠損金	144,679千円																																																																																																										
その他	151,663千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	383,854千円																																																																																																										
評価性引当額	53,595千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	330,258千円																																																																																																										
圧縮記帳積立金	874千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	874千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	329,384千円																																																																																																										
投資有価証券	15,942千円																																																																																																										
会員権	8,708千円																																																																																																										
退職給付引当金	117,227千円																																																																																																										
長期未払金(役員退職慰労金)	35,127千円																																																																																																										
繰越欠損金	471,606千円																																																																																																										
前払リース料	2,864千円																																																																																																										
連結子会社への投資に係る一時差異	203,200千円																																																																																																										
貸倒引当金	6,321千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	860,997千円																																																																																																										
評価性引当額	101,219千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	759,777千円																																																																																																										
圧縮記帳積立金	18,557千円																																																																																																										
其他有価証券評価差額金	836千円																																																																																																										
その他	436千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	19,830千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	739,947千円																																																																																																										
未払事業税等	7,240千円																																																																																																										
賞与引当金	102,334千円																																																																																																										
繰越欠損金	280,659千円																																																																																																										
その他	30,356千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	420,590千円																																																																																																										
評価性引当額	472千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	420,118千円																																																																																																										
圧縮記帳積立金	835千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	835千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	419,283千円																																																																																																										
投資有価証券	15,942千円																																																																																																										
会員権	8,708千円																																																																																																										
退職給付引当金	115,424千円																																																																																																										
長期未払金(役員退職慰労金)	25,292千円																																																																																																										
繰越欠損金	271,882千円																																																																																																										
前払リース料	2,864千円																																																																																																										
貸倒引当金	3,757千円																																																																																																										
資産除去債務	6,570千円																																																																																																										
減損損失	4,001千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	454,443千円																																																																																																										
評価性引当額	58,471千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	395,971千円																																																																																																										
圧縮記帳積立金	17,722千円																																																																																																										
其他有価証券評価差額金	859千円																																																																																																										
その他	198千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	18,780千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	377,191千円																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.47%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.56%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の回収可能性の見直し</td> <td style="text-align: right;">7.22%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.57%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.02%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47%	住民税均等割	3.56%	繰延税金資産の回収可能性の見直し	7.22%	その他	0.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担税率	39.02%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.26%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.87%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の回収可能性の見直し</td> <td style="text-align: right;">0.32%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.16%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.25%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.26%	住民税均等割	2.87%	繰延税金資産の回収可能性の見直し	0.32%	その他	0.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担税率	46.25%																																																																														
法定実効税率	40.64%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47%																																																																																																										
住民税均等割	3.56%																																																																																																										
繰延税金資産の回収可能性の見直し	7.22%																																																																																																										
その他	0.57%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	39.02%																																																																																																										
法定実効税率	40.64%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.26%																																																																																																										
住民税均等割	2.87%																																																																																																										
繰延税金資産の回収可能性の見直し	0.32%																																																																																																										
その他	0.16%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	46.25%																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

共通支配下の取引等

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：デリカキッチン株式会社の食品製造卸販売事業

事業の内容：米飯加工を行い、当社へ販売を行っております。

企業結合日

平成22年 6月 1日

企業結合の法的形式

当社に対する事業譲渡

結合後企業の名称

シノプフーズ株式会社

その他取引の概要に関する事項

今後経営体制の一元化、一体化を通じて一層の効率化や合理化をはかることを目的としております。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金および保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間にもとづいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、大阪府および岡山県において、賃貸用の店舗等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,295千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損益は4,517千円(特別利益に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
781,930	130,296	651,634	681,404

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少	賃貸用の土地の売却	116,729千円
	賃貸用のマンションの売却	8,075千円
	減価償却	5,766千円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」にもとづいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、大阪府および岡山県において、賃貸用の店舗等(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,730千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損益は33,134千円(特別利益に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
651,634	166,526	485,108	460,997

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少	賃貸用の工場の売却	162,909千円
	減価償却	3,616千円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」にもとづいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品製造卸販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社および在外支社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

2.〔生産、受注及び販売の状況〕(3) 販売実績に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	共永運輸 株式会社	大阪市 西淀川 区	13,000	運送業	なし	なし	当社製品 の配送他	当社製品の 配送他(注 1)	953,123	未払金	68,954
						なし	生産設備 の賃貸	生産設備の 賃貸(注1)	27,797	その他流 動負債	1,665
	株式会社 CLOUD	大阪市 西区	1,000	労働者派遣 業	なし	なし	当社製品 の製造	当社製品の 製造(注1)	165,790	未払金	1,981
	株式会社 アルーリ ング	大阪市 西淀川 区	10,000	労働者派遣 業	なし	なし	当社製品 の仕分	当社製品の 仕分(注1)	6,493		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が取引している他社の金額を参考にし、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	共永運輸 株式会社	大阪市 西淀川 区	13,000	運送業	なし	なし	子会社製 品の仕分	子会社製品 の仕分(注 1.)	118,763	未払金	10,528
						なし	生産設備 の賃貸	仕分設備の 賃貸(注 1.)	19,560	その他流 動負債	1,711
	株式会社 アルーリ ング	大阪市 西淀川 区	10,000	労働者派遣 業	なし	なし	子会社製 品の仕分	子会社製品 の仕分(注 1.)	33,432	未払金	2,596
役員	松本隆次			提出会社 代表取締役	11.54		土地の売却	土地の売却 (注1.)			
役員 の 近親者	松本恵美子			提出会社 顧問	4.54		土地の売却	売却代金 売却益	125,000 2,656		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が取引している他社の金額を参考にし、毎期価格交渉の上決定しております。

土地の売却は、不動産鑑定評価額にもとづき、取締役会の承認の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	共永運輸 株式会社	大阪市 西淀川 区	13,000	運送業	なし	なし	当社製品 の配送他	当社製品の 配送他(注1)	711,457	未払金	61,248
						なし	生産設備 の賃貸	生産設備の 賃貸(注1)	19,032	その他流動 負債	1,260
	株式会社 CLOUD	大阪市 西区	1,000	労働者派遣 業	なし	なし	当社製品 の製造	当社製品の 製造(注1)	20,386	未払金	1,206
役員 の 近親者	松本隆次			提出会社の 相談役	4.52		自己株式の 購入	自己株式の 購入(注1)	175,000		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が取引している他社の金額を参考にし、毎期価格交渉の上決定しております。

自己株式の購入は、大阪証券取引所のJ-NET市場(終値取引)における取得であり、取締役会の承認の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	共永運輸 株式会社	大阪市 西淀川 区	13,000	運送業	なし	なし	子会社製 品の仕分	子会社製品 の仕分(注 1)	92,784	未払金	8,052
						なし	生産設備 の賃貸	仕分設備の 賃貸(注1)	4,930	その他流動 負債	315
						なし	建物の賃 貸	建物の賃貸 (注1)	4,247	その他流動 負債 その他固 定負債	350 1,300

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が取引している他社の金額を参考にし、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	577円29銭	1株当たり純資産額	613円21銭
1株当たり当期純利益	23円39銭	1株当たり当期純利益	26円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,441,994千円	9,524,958千円
普通株式にかかる純資産額	9,441,994千円	9,524,958千円
普通株式の発行済株式数	17,170,964株	15,970,964株
普通株式の自己株式数	815,256株	437,978株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	16,355,708株	15,532,986株

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	382,522千円	422,095千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式にかかる当期純利益	382,522千円	422,095千円
普通株式の期中平均株式数	16,356,464株	16,171,716株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	600,000	0.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,878,813	1,578,101	1.28	
1年以内に返済予定のリース債務	6,602	3,301		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,778,300	1,378,692	1.19	平成24年4月から 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,301			
その他有利子負債				
合計	4,517,017	3,560,095		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	754,994	468,408	77,620	77,670

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	8,772,977	9,555,070	9,265,569	8,467,715
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	271,568	202,378	250,710	60,631
四半期純利益金額 (千円)	154,109	79,941	166,672	21,371
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.45	4.92	10.27	1.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,801,746	2,064,663
売掛金	2,568,463	2,725,850
商品及び製品	11,508	12,000
原材料及び貯蔵品	125,796	136,792
前払費用	60,544	49,054
繰延税金資産	219,681	402,365
従業員に対する短期貸付金	270	400
関係会社短期貸付金	200,000	100,000
未収入金	42,506	52,289
その他	8,274	7,531
貸倒引当金	4,620	6,260
流動資産合計	5,034,172	5,544,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 8,537,273	¹ 8,655,048
減価償却累計額	5,687,324	³ 5,912,263
建物（純額）	2,849,949	2,742,784
構築物	601,703	581,448
減価償却累計額	380,800	³ 394,329
構築物（純額）	220,903	187,118
機械及び装置	¹ 3,768,170	¹ 3,953,140
減価償却累計額	2,990,414	3,105,658
機械及び装置（純額）	777,755	847,482
車両運搬具	24,491	24,491
減価償却累計額	8,510	14,871
車両運搬具（純額）	15,980	9,619
工具、器具及び備品	864,836	872,237
減価償却累計額	731,889	³ 765,658
工具、器具及び備品（純額）	132,947	106,579
土地	¹ 6,228,326	¹ 6,263,794
リース資産	18,864	18,864
減価償却累計額	9,432	15,720
リース資産（純額）	9,432	3,144
建設仮勘定	8,890	1,024
有形固定資産合計	10,244,184	10,161,548
無形固定資産		
借地権	16,467	16,467
商標権	217	187
ソフトウェア	36,225	21,753
施設利用権	2,633	2,318
その他	14,965	14,976
無形固定資産合計	70,509	55,703

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 88,883	1 75,093
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	2,241	2,241
従業員に対する長期貸付金	70	-
関係会社長期貸付金	785,000	310,000
破産更生債権等	31,981	15,275
長期前払費用	20,113	17,093
繰延税金資産	735,281	372,804
差入保証金	99,589	87,257
保険積立金	376,363	137,228
会員権	14,254	14,254
その他	1,289	25,291
貸倒引当金	41,722	49,019
投資その他の資産合計	2,123,345	1,017,521
固定資産合計	12,438,038	11,234,773
資産合計	17,472,210	16,779,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,809,530	1,697,438
短期借入金	1 850,000	1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,428,151	1 1,357,430
未払金	1,203,553	1,033,319
リース債務	6,602	3,301
未払法人税等	38,057	39,955
未払消費税等	48,923	116,819
未払費用	76,605	87,783
前受収益	2,484	2,489
預り金	19,310	18,377
賞与引当金	158,000	214,000
設備関係未払金	8,912	26,005
その他	305,932	606,880
流動負債合計	5,956,063	5,803,801
固定負債		
長期借入金	1 1,774,847	1 1,375,911
長期未払金	86,435	62,235
リース債務	3,301	-
退職給付引当金	273,712	275,667
受入保証金	601	601
固定負債合計	2,138,897	1,714,414
負債合計	8,094,960	7,518,215

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
資本準備金	1,173,993	1,173,993
その他資本剰余金	3,039,233	2,784,248
資本剰余金合計	4,213,227	3,958,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	28,382	27,105
繰越利益剰余金	563,081	665,316
利益剰余金合計	591,463	692,421
自己株式	146,156	93,064
株主資本合計	9,351,957	9,251,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,293	10,221
評価・換算差額等合計	25,293	10,221
純資産合計	9,377,250	9,261,243
負債純資産合計	17,472,210	16,779,459

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	24,865,725	26,995,710
商品売上高	2,404,363	738,115
売上高合計	27,270,089	27,733,826
売上原価		
製品期首たな卸高	9,869	10,979
当期製品製造原価	19,487,882	21,182,355
合計	19,497,752	21,193,334
製品期末たな卸高	10,979	11,251
製品売上原価	19,486,773	21,182,083
商品期首たな卸高	825	529
当期商品仕入高	1,908,490	596,299
合計	1,909,316	596,829
商品期末たな卸高	529	748
商品売上原価	1,908,786	596,080
売上原価合計	21,395,560	21,778,163
売上総利益	5,874,529	5,955,662
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,878,113	2,832,052
貸倒引当金繰入額	-	1,640
給料及び手当	1,490,703	1,401,610
賞与引当金繰入額	78,000	96,600
役員退職慰労引当金繰入額	7,909	-
事務委託費	313,931	330,976
減価償却費	98,264	98,652
賃借料	105,982	107,034
その他	728,549	697,618
販売費及び一般管理費合計	5,701,454	5,566,185
営業利益	173,075	389,477
営業外収益		
受取利息	1 21,182	1 8,596
受取配当金	1,816	2,399
受取賃貸料	1 173,299	1 157,504
その他	52,960	55,213
営業外収益合計	249,259	223,713
営業外費用		
支払利息	66,376	48,915
不動産賃貸原価	2 115,244	2 105,422
その他	4,069	1,719
営業外費用合計	185,691	156,058
経常利益	236,643	457,132

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	121,995	389
助成金収入	48,320	82,986
固定資産売却益	³ 2,695	³ 1,937
子会社清算益	-	15,434
投資有価証券売却益	102	-
ゴルフ会員権売却益	357	-
特別利益合計	173,470	100,748
特別損失		
前期損益修正損	-	2,514
固定資産除却損	-	⁴ 25,077
固定資産売却損	-	⁵ 534
減損損失	-	⁶ 72,065
保険解約損	-	18,852
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,784
役員退職慰労金	100,861	-
特別損失合計	100,861	132,829
税引前当期純利益	309,252	425,051
法人税、住民税及び事業税	19,550	22,140
法人税等調整額	155,136	179,770
法人税等合計	174,686	201,910
当期純利益	134,566	223,140

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		12,696,281	65.1	13,878,627	65.5
労務費	1	4,846,280	24.9	5,254,504	24.8
経費	2	1,945,320	10.0	2,049,222	9.7
当期総製造費用		19,487,882	100.0	21,182,355	100.0
当期製品製造原価		19,487,882		21,182,355	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算であります。 なお、事業の性格上期末仕掛品残高はありません。	1 原価計算の方法 同左
2 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額80,000千円 および退職給付費用30,576千円が含まれてお ります。 2 この主なものは、次のとおりであります。 (1) 水道光熱費 645,323千円 (2) 減価償却費 388,063千円	2 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額117,400千円 および退職給付費用42,998千円が含まれてお ります。 2 この主なものは、次のとおりであります。 (1) 水道光熱費 668,394千円 (2) 減価償却費 418,057千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,693,422	4,693,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,173,993	1,173,993
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,173,993	1,173,993
その他資本剰余金		
前期末残高	3,039,233	3,039,233
当期変動額		
自己株式の消却	-	254,984
当期変動額合計	-	254,984
当期末残高	3,039,233	2,784,248
資本剰余金合計		
前期末残高	4,213,227	4,213,227
当期変動額		
自己株式の消却	-	254,984
当期変動額合計	-	254,984
当期末残高	4,213,227	3,958,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	29,719	28,382
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,337	1,277
当期変動額合計	1,337	1,277
当期末残高	28,382	27,105
繰越利益剰余金		
前期末残高	541,675	563,081
当期変動額		
剰余金の配当	114,497	122,183
圧縮記帳積立金の取崩	1,337	1,277
当期純利益	134,566	223,140
当期変動額合計	21,406	102,234
当期末残高	563,081	665,316

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	571,395	591,463
当期変動額		
剰余金の配当	114,497	122,183
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	134,566	223,140
当期変動額合計	20,068	100,957
当期末残高	591,463	692,421
自己株式		
前期末残高	145,869	146,156
当期変動額		
自己株式の取得	287	201,893
自己株式の消却	-	254,984
当期変動額合計	287	53,091
当期末残高	146,156	93,064
株主資本合計		
前期末残高	9,332,175	9,351,957
当期変動額		
剰余金の配当	114,497	122,183
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	134,566	223,140
自己株式の取得	287	201,893
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	19,781	100,935
当期末残高	9,351,957	9,251,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,429	25,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,136	15,071
当期変動額合計	4,136	15,071
当期末残高	25,293	10,221
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,429	25,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,136	15,071
当期変動額合計	4,136	15,071
当期末残高	25,293	10,221

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,361,604	9,377,250
当期変動額		
剰余金の配当	114,497	122,183
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	134,566	223,140
自己株式の取得	287	201,893
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,136	15,071
当期変動額合計	15,645	116,007
当期末残高	9,377,250	9,261,243

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び製品 総平均法 原材料及び貯蔵品 総平均法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 7～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。 上記以外の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は6年、パートタイム従業員は3年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は6年、パートタイム従業員は3年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税引前当期純利益は、15,847千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 担保提供資産</p> <p>長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金1,150,514千円を含む)2,758,195千円と短期借入金750,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,207,271千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>335,705千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,153,806千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>41,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,737,974千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>287,631千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 偶発債務</p> <p>関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行借入金に対する支払保証</p> <p>450,000千円</p>	建物	2,207,271千円	機械及び装置	335,705千円	土地	6,153,806千円	投資有価証券	41,190千円	計	8,737,974千円	流動負債		買掛金	287,631千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金1,174,384千円を含む)2,327,881千円と短期借入金600,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,059,418千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>334,249千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,153,806千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>33,924千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,581,398千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行借入金に対する支払保証</p> <p>220,000千円</p>	建物	2,059,418千円	機械及び装置	334,249千円	土地	6,153,806千円	投資有価証券	33,924千円	計	8,581,398千円
建物	2,207,271千円																								
機械及び装置	335,705千円																								
土地	6,153,806千円																								
投資有価証券	41,190千円																								
計	8,737,974千円																								
流動負債																									
買掛金	287,631千円																								
建物	2,059,418千円																								
機械及び装置	334,249千円																								
土地	6,153,806千円																								
投資有価証券	33,924千円																								
計	8,581,398千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>21,132千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>170,430千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table> <p>2 不動産賃貸原価の内容</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>104,354千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>8,986千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,903千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,244千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,695千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,695千円</td> </tr> </table>	受取利息	21,132千円	受取賃貸料	170,430千円	賃借料	3,000千円	減価償却費	104,354千円	租税公課	8,986千円	その他	1,903千円	計	115,244千円	車両運搬具	2,695千円	計	2,695千円	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>8,580千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>154,690千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>500千円</td> </tr> </table> <p>2 不動産賃貸原価の内容</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>87,771千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>15,753千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,898千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,422千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,937千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,937千円</td> </tr> </table>	受取利息	8,580千円	受取賃貸料	154,690千円	賃借料	500千円	減価償却費	87,771千円	租税公課	15,753千円	その他	1,898千円	計	105,422千円	土地	1,937千円	計	1,937千円
受取利息	21,132千円																																				
受取賃貸料	170,430千円																																				
賃借料	3,000千円																																				
減価償却費	104,354千円																																				
租税公課	8,986千円																																				
その他	1,903千円																																				
計	115,244千円																																				
車両運搬具	2,695千円																																				
計	2,695千円																																				
受取利息	8,580千円																																				
受取賃貸料	154,690千円																																				
賃借料	500千円																																				
減価償却費	87,771千円																																				
租税公課	15,753千円																																				
その他	1,898千円																																				
計	105,422千円																																				
土地	1,937千円																																				
計	1,937千円																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
	<p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">10,956千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">10,901千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">622千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,590千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">25,077千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">34千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">534千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">保養所</td> <td>土地 建物 構築物 工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">兵庫県淡路市</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="padding-left: 60px;">保養所として使用していた資産について建物の老朽化等にもない稼働率が低下し遊休化したこと、および、継続的地価の下落により、減損損失を認識しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">11,700千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">464千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">91千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">59,809千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">72,065千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="padding-left: 60px;">当社は、賃貸不動産および遊休不動産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(5) 回収可能性金額の算定方法</p> <p style="padding-left: 60px;">回収可能性金額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額、および固定資産税評価額をもとに算定しております。</p>	建物	7千円	構築物	10,956千円	機械装置	10,901千円	工具、器具及び備品	622千円	撤去費用	2,590千円	計	25,077千円	工具、器具及び備品	34千円	その他	500千円	計	534千円	用途	種類	場所	保養所	土地 建物 構築物 工具、器具及び 備品	兵庫県淡路市	建物	11,700千円	構築物	464千円	工具、器具及び備品	91千円	土地	59,809千円	合計	72,065千円
建物	7千円																																		
構築物	10,956千円																																		
機械装置	10,901千円																																		
工具、器具及び備品	622千円																																		
撤去費用	2,590千円																																		
計	25,077千円																																		
工具、器具及び備品	34千円																																		
その他	500千円																																		
計	534千円																																		
用途	種類	場所																																	
保養所	土地 建物 構築物 工具、器具及び 備品	兵庫県淡路市																																	
建物	11,700千円																																		
構築物	464千円																																		
工具、器具及び備品	91千円																																		
土地	59,809千円																																		
合計	72,065千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	813,904	1,352		815,256

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,352株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	815,256	822,722	1,200,000	437,978

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

(1) 単元未満株式の買取りによる増加 2,722株

(2) 平成22年5月19日の取締役会の決議による取得 120,000株

(3) 平成23年2月17日の取締役会の決議による取得 700,000株

減少の内訳は、次のとおりであります。

(1) 平成23年3月17日の取締役会の決議による消却 1,200,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 借主側				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 借主側			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額(関係会社への転貸分を除く)				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額(関係会社への転貸分を除く)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装 置	393,421	221,240	172,180	機械及び装 置	488,613	351,607	137,005
工具、器具 及び備品	90,000	60,000	30,000	工具、器具 及び備品	90,000	82,500	7,500
合計	483,421	281,240	202,180	合計	578,613	434,107	144,505
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」によっております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」によっております。			
2 未経過リース料期末残高相当額(関係会社への転貸分 を含む)				2 未経過リース料期末残高相当額(関係会社への転貸分 を含む)			
1年以内			111,308千円	1年以内			86,503千円
1年超			164,125千円	1年超			77,621千円
計			275,433千円	計			164,125千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、「支払利子込み法」によって おります。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、「支払利子込み法」によって おります。			
3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額(関係会社 への転貸分を除く)				3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額(関係会社 への転貸分を除く)			
支払リース料			91,024千円	支払リース料			94,819千円
減価償却費相当額			91,024千円	減価償却費相当額			94,819千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
貸主側(関係会社への転貸)				貸主側(関係会社への転貸)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			32,078千円	1年以内			13,080千円
1年超			41,175千円	1年超			6,540千円
計			73,253千円	計			19,620千円
1. ファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
リース資産の内容				リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、食品製造卸販売事業における生産設備 (機械及び装置)であります。				同左			
リース資産の減価償却の方法				リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
借主側				借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			8,441千円	1年以内			6,492千円
1年超			10,465千円	1年超			6,887千円
計			18,907千円	計			13,380千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等 7,521千円	未払事業税等 7,240千円
賞与引当金 64,211千円	賞与引当金 86,969千円
その他 148,823千円	繰越欠損金 280,659千円
繰延税金資産合計 220,555千円	その他 28,330千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 403,200千円
圧縮記帳積立金 874千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 874千円	圧縮記帳積立金 835千円
繰延税金資産の純額 219,681千円	繰延税金負債合計 835千円
	繰延税金資産の純額 402,365千円
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券 15,942千円	投資有価証券 15,942千円
会員権 8,708千円	会員権 8,708千円
退職給付引当金 111,236千円	退職給付引当金 110,837千円
長期未払金(役員退職慰労金) 35,127千円	長期未払金(役員退職慰労金) 25,292千円
貸倒引当金 6,321千円	貸倒引当金 3,757千円
前払リース料 2,864千円	前払リース料 2,864千円
子会社株式評価損 207,264千円	子会社株式評価損 4,064千円
繰越欠損金 437,315千円	資産除去債務 6,440千円
繰延税金資産小計 824,780千円	減損損失 4,001千円
評価性引当額 70,105千円	繰越欠損金 271,882千円
繰延税金資産合計 754,675千円	繰延税金資産小計 453,791千円
繰延税金負債	評価性引当額 62,405千円
圧縮記帳積立金 18,557千円	繰延税金資産合計 391,385千円
その他有価証券評価差額金 836千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 19,393千円	圧縮記帳積立金 17,722千円
繰延税金資産の純額 735,281千円	その他有価証券評価差額金 859千円
	繰延税金負債合計 18,581千円
	繰延税金資産の純額 372,804千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.64%	法定実効税率 40.64%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.98%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.17%
住民税均等割 6.32%	住民税均等割 5.21%
繰延税金資産の回収可能性の見直し 6.66%	繰延税金資産の回収可能性の見直し 1.81%
その他 0.11%	その他 0.70%
税効果会計適用後の法人税等の負担税率 56.49%	税効果会計適用後の法人税等の負担税率 47.50%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：デリカキッチン株式会社の食品製造卸販売事業

事業の内容：米飯加工を行い、当社へ販売を行っております。

企業結合日

平成22年6月1日

企業結合の法的形式

当社に対する事業譲渡

結合後企業の名称

シノプフーズ株式会社

その他取引の概要に関する事項

今後経営体制の一元化、一体化を通じて一層の効率化や合理化をはかることを目的としております。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金および保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間にもとづいて算定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	573円33銭	1株当たり純資産額	596円23銭
1株当たり当期純利益	8円23銭	1株当たり当期純利益	13円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,377,250千円	9,261,243千円
普通株式にかかる純資産額	9,377,250千円	9,261,243千円
普通株式の発行済株式数	17,170,964株	15,970,964株
普通株式の自己株式数	815,256株	437,978株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	16,355,708株	15,532,986株

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	134,566千円	223,140千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式にかかる当期純利益	134,566千円	223,140千円
普通株式の期中平均株式数	16,356,464株	16,171,716株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社からの重要な事業の譲受けおよび重要な子会社の清算

当社は、平成22年5月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるデリカキッチン株式会社より事業の全部を譲受けるため、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました(平成22年5月31日発効)。同社は事業譲渡に関する事務終了後、解散および清算する予定となっております。

1. 事業譲受けならびに解散および清算の決議に至った経緯

平成4年4月に株式会社マルチの全株式を取得(平成11年4月にデリカキッチン株式会社へ商号変更)後18年が経過いたしました。

今後経営体制の一元化、一体化を通じて一層の効率化や合理化をはかるため、当社が事業の全部を譲受け、事業統合のうえ同社を解散および清算することといたしました。

なお、同社は、平成22年3月期において累積損失を一掃いたしました。

2. デリカキッチン株式会社の概要

(1) 本店所在地 岡山県倉敷市安江550番の14

(2) 代表者 服部 憲二

(3) 主な事業内容 食品製造卸販売事業

(4) 資本金 10百万円

(5) 主な株主構成 当社の100%子会社

(6) 最近事業年度における状況

(平成22年3月期)

売上高 1,574百万円

当期純利益 131百万円

総資産合計 621百万円

負債合計 609百万円

3. 日程

平成22年5月 事業譲渡契約締結(平成22年5月31日発効)

平成22年7月 解散決議(デリカキッチン株式会社臨時株主総会)(予定)

平成23年3月 清算終了(予定)

4. 当該解散および清算による影響

当該子会社の解散による当社の財務諸表に与える影響は軽微であると見込んでおります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結子会社の吸収合併

当社は、平成23年2月17日開催の取締役会決議にもとづき、平成23年4月1日付で連結子会社のシノプデリカ株式会社を吸収合併いたしました。

1 対象となった結合当事企業の概要、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった結合当事企業の概要

名称：シノプデリカ株式会社

事業の内容：米飯加工を行い、コンビニエンスストアへ販売を行っております。

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

シノプフーズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

今後経営体制の一元化、一体化を通じて一層の効率化や合理化をはかることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,100	26,118
		(株)ファミリーマート	6,117.77	19,118
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,500	15,552
		エース証券(株)	22,050	9,100
		(株)りそなホールディングス	8,000	3,168
		(株)ポプラ	2,600	1,167
		伊藤忠エネクス(株)	1,300	618
		第一生命保険(株)	2	251
		計		75,093

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額及 び減損損失累 計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,537,273	151,706	33,931	8,655,048	5,912,263	258,863(11,700)	2,742,784
構築物	601,703	3,372	23,627	581,448	394,329	26,200 (464)	187,118
機械及び装置	3,768,170	323,935	138,964	3,953,140	3,105,658	239,430	847,482
車両運搬具	24,491			24,491	14,871	6,360	9,619
工具、器具及び 備品	864,836	28,132	20,731	872,237	765,658	53,759 (91)	106,579
土地	6,228,326	100,450	64,982(59,809)	6,263,794			6,263,794
リース資産	18,864			18,864	15,720	6,288	3,144
建設仮勘定	8,890	267,572	275,437	1,024			1,024
有形固定資産計	20,052,555	875,168	557,675(59,809)	20,370,049	10,208,500	590,902(12,256)	10,161,548
無形固定資産							
借地権	16,467			16,467			16,467
商標権	300			300	112	30	187
ソフトウェア	84,677	250		84,927	63,173	14,721	21,753
施設利用権	4,922			4,922	2,603	314	2,318
その他	14,965	10		14,976			14,976
無形固定資産計	121,332	260		121,593	65,890	15,066	55,703
長期前払費用	42,661	12,035	9,105	45,590	28,496	14,853	17,093
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 生産設備 247,355千円
 事業譲受による増加 62,509千円

2. 当期減少額および当期償却額の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3. 建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振替られているため、その主な内容の記載は省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,342	35,224	18,316	7,971	55,279
賞与引当金	158,000	214,000	158,000		214,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち4,620千円は洗替によるものであり、3,351千円は貸倒引当金の設定対象となった債権が回収されたことにより、不要となった残高の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	2,063,593
普通預金	1,065
別段預金	4
合計	2,064,663

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファミリーマート	995,591
丸紅(株)	168,897
イオンリテール(株)	148,162
(株)日本アクセス 中部支社	76,105
(株)ビッグ・エー	62,698
その他	1,274,395
合計	2,725,850

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,568,463	29,673,904	29,516,518	2,725,850	91.5	32.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
調理パン	128
味噌汁	18
その他	601
計	748
製品	
寿司類	979
おにぎり類	4,407
弁当類	3,166
調理パン類	1,819
その他(スバゲティ他)	877
計	11,251
合計	12,000

二 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
包装材料	25,630
精米	18,630
調味料	17,139
肉類	15,556
その他(魚介類他)	48,873
計	125,830
貯蔵品	
製造用消耗品(予備部品他)	10,961
計	10,961
合計	136,792

ホ 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
シノプデリカ(株)	310,000
合計	310,000

負債の部
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	978,542
(株)宏栄	82,950
(株)神明	76,363
和歌山県農業協同組合連合会	42,570
(株)パステム岡山	31,174
その他	485,838
合計	1,697,438

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)ファミリーマート	162,754
共永運輸(株)	61,248
(株)日本アクセス	19,064
丸輪運送(株)	18,484
(株)アクティブライン	17,838
その他	753,928
合計	1,033,319

八 長期借入金

借入先	金額(千円)	
	(うち一年以内返済予定額)	
(株)三菱東京UFJ銀行	503,800	(206,400)
(株)三井住友銀行	489,595	(356,264)
(株)日本政策金融公庫	463,040	(103,720)
(株)みずほ銀行	367,006	(183,046)
住友信託銀行(株)	342,200	(207,800)
その他	567,700	(300,200)
合計	2,733,341	(1,357,430)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shinobufoods.co.jp
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回5,000円相当の「海苔」の詰合せを贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第40期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日に近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第40期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日に近畿財務局長に提出

(3) 上記(1)にかかる訂正報告書、訂正報告書の確認書

平成22年9月2日に近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第41期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日に近畿財務局長に提出

事業年度 第41期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日に近畿財務局長に提出

事業年度 第41期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月9日に近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定にもとづく臨時報告書を平成22年7月1日に近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)の規定にもとづく臨時報告書を平成23年2月17日に近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定にもとづく臨時報告書を平成23年2月18日に近畿財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成23年3月15日に近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

シノプフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シノプフーズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シノプフーズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シノプフーズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

シノプフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シノプフーズ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シノプフーズ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シノプフーズ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

シノプフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅賀 裕 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 村 圭 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シノプフーズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

シノプフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅賀 裕 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 村 圭 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シノプフーズ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年2月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日付で連結子会社のシノプデリカ株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。